

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 聖二 (TEL) 0749-85-3211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	12,480	2.8	3,198	0.8	2,827	△15.0	1,754	△21.1
2024年12月期第3四半期	12,137	17.2	3,174	38.3	3,326	11.9	2,224	29.1

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,525百万円(△35.8%) 2024年12月期第3四半期 2,377百万円(1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	67.12	—
2024年12月期第3四半期	82.42	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	25,765	21,672	84.1
2024年12月期	28,684	23,430	81.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 21,672百万円 2024年12月期 23,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,360	9.0	4,644	17.9	4,216	△13.2	2,538	△22.0
								97.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、自己株式の取得及び消却を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	26,000,000株	2024年12月期	27,000,000株
2025年12月期3Q	94,498株	2024年12月期	4,996株
2025年12月期3Q	26,145,909株	2024年12月期3Q	26,992,176株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、日本や米国で回復傾向が続くなど明るさが見られましたが、中国や欧州では夏以降回復が鈍化するなど一進一退の状況が続きました。米国においては、前半は堅調な雇用情勢や個人消費に支えられ、景気は堅調に推移しましたが、夏以降は関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や景気の先行きに対する不透明感が高まり、個人消費や雇用者数の伸びが鈍化傾向となりました。

中国においては、工業生産の回復や自動車販売台数の増加等、いくつかの指標が改善しましたが、個人消費の減速や若年層の失業率の上昇等により、全体としては厳しい状況が続きました。

日本においては、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大等により景況が改善しましたが、消費者物価の上昇や米国通商政策による輸出の停滞等の影響もみられました。

電子部品業界においては、自動車市場において、米国等でEV市場が低迷したものの、欧州・中国等では昨年秋以降の低迷から、春以降徐々に明るさが見え始めました。また、民生機器市場については厳しい状況が続きましたが、生成AIの普及やデータセンタ投資の活発化等により情報通信機器市場が引き続き好調に推移し、電子部品市場は全体として緩やかな回復傾向となりました。

こうした中、当社では中期経営計画の達成に向けて、リード端子事業における高付加価値製品の拡販、歩留まり改善を柱とした生産工程の効率化や不採算受注の改善、光部品・デバイス事業における次世代製品の開発や製造工程の自動化等、売上の拡大と収益構造の改善に継続して取り組みました。また、半導体関連市場向けに引き合いが増加している高純度石英ガラス製品（SSG®）の量産体制の構築等、中長期的な成長に向けての施策も推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は12,480百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は3,198百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は2,827百万円(前年同期比15.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,754百万円(前年同期比21.1%減)となりました。当第3四半期連結累計期間における期中平均レートは、1米ドル当たり148.09円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当第3四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は6,359百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は555百万円(前年同期比87.5%増)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、前半は昨年からの欧州自動車市場における調整が続く、また3月以降は米国通商政策の影響を受けましたが、中国や欧州市場でEVの普及が進むなど、全体では緩やかな回復基調となりました。また、民生機器市場においては中国での不動産不況の影響等により市場の調整が続きましたが、情報通信機器市場については、AIサーバーを中心とするIT需要の拡大により好調に推移しました。こうした状況の中、自動車関連市場、情報通信機器市場等を中心としたアルミ電解コンデンサの高機能化ニーズを先取りしたリード端子の高付加価値製品の拡販に注力し、採用が進みました。生産体制については、引き続き中国東莞工場での生産能力増強等、海外生産拠点における生産再編を進めたほか、各工場において歩留まり改善等の生産効率改善への取り組みを強化しました。また、収益構造の改善を加速するため、ROIC指標を用いた経営の効率化を進め、資産の圧縮と有効活用等、投下資本に対する収益改善策に努めました。加えて、高効率・高精度を実現する次世代溶接技術として、レーザー溶接技術の開発にも引き続き取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当第3四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は6,120百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2,642百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、期初においては一部プロジェクトのスケジュール変更や小型製品への切り替えに伴う既存製品の在庫調整による短期的な調整が見られましたが、春以降は情報通信容量拡大ニーズを背景に売上は回復傾向となりました。また、新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や技術革新等に対応した光アイソレータの小型製品の採用が進みました。その他の製品については、生成AIの普及拡大によるデータセンタ投資の活発化によるファラデー回転子の需給逼迫が続いているため生産能力を増強し、売上が増加しました。また、更なる技術革新のニーズに対応した光デバイスの複合製品・モジュール製品の顧客へのサンプル供給を進めました。さらに、次世代の技術革新に向けて、海底ケーブルのマルチコアファイバ化に対応した光アイソレータ、ファンイン/ファンアウト(※1)デバイス等、新製品の開発に取り組みました。

新規事業として強化を進めている高純度石英ガラス(SSG®)製品については、半導体関連の石英部品の引き合いが大幅に増加する中で、継続して拡販活動とサンプル供給に努めたほか、生産能力の増強等、将来の需要増に備えた安定供給体制の整備を進めました。そのほか、衛星光通信市場へ進出に向けて、光部品・デバイスの宇宙での環境試験や、衛星光通信における市場調査と顧客開拓に取り組みました。

※1：ファンイン/ファンアウト(製品)

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力の一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,015百万円減少し、15,315百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が721百万円増加した一方で、現金及び預金が2,056百万円、有価証券が1,400百万円、原材料及び貯蔵品が185百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、10,449百万円となりました。これは主に、投資有価証券が813百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が239百万円、リース資産(純額)が205百万円、のれんが291百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,919百万円減少し、25,765百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,003百万円減少し、1,942百万円となりました。これは主に、買掛金が197百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が208百万円、未払法人税等が975百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、2,150百万円となりました。これは主に、リース債務が159百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少し、4,092百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,757百万円減少し、21,672百万円となりました。これは主に、利益剰余金が944百万円増加した一方で、資本剰余金が2,261百万円、為替換算調整勘定が288百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績は、アルミ電解コンデンサ市場においては回復力が弱い状況が続きましたが、当社においてはグローバルな顧客サポート体制の強化と生産効率改善等の施策による売上及び収益力強化施策が成果を表し始めております。

海底ケーブル市場においては、期初に一時的な在庫調整が生じましたが、第2四半期以降は世界的な情報通信容量の拡大を背景に売上は増加傾向をたどっており、好調な需要に対応するための生産能力の増強や、通信容量の大容量化等に対応した新製品の開発を進めており業況は堅調に推移しております。

こうした状況により、2025年8月7日に公表しました2025年12月期の業績予想に対して、現時点においては概ね順調に進捗しているものと判断しており、業績予想の変更は行っておりません。

今後、業況に大きな変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327	7,271
受取手形、売掛金及び契約資産	3,013	3,734
電子記録債権	1,038	1,109
有価証券	1,801	400
製品	1,019	946
仕掛品	481	469
原材料及び貯蔵品	1,210	1,024
その他	439	359
流動資産合計	18,331	15,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,503	1,374
機械装置及び運搬具（純額）	3,037	2,797
工具、器具及び備品（純額）	567	651
土地	756	756
リース資産（純額）	1,939	1,733
建設仮勘定	356	396
有形固定資産合計	8,160	7,710
無形固定資産		
のれん	291	—
その他	608	718
無形固定資産合計	899	718
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,670
繰延税金資産	228	145
その他	208	204
投資その他の資産合計	1,292	2,020
固定資産合計	10,353	10,449
資産合計	28,684	25,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700	898
1年内返済予定の長期借入金	208	—
リース債務	139	112
未払金	379	337
未払法人税等	1,068	92
賞与引当金	74	268
役員賞与引当金	40	24
その他	334	209
流動負債合計	2,945	1,942
固定負債		
リース債務	1,961	1,801
繰延税金負債	127	130
退職給付に係る負債	145	143
資産除去債務	68	68
その他	6	5
固定負債合計	2,309	2,150
負債合計	5,254	4,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,658	3,397
利益剰余金	15,345	16,290
自己株式	△1	△213
株主資本合計	21,353	19,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	42
為替換算調整勘定	2,093	1,804
その他の包括利益累計額合計	2,076	1,847
純資産合計	23,430	21,672
負債純資産合計	28,684	25,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,137	12,480
売上原価	6,855	7,110
売上総利益	5,281	5,370
販売費及び一般管理費	2,107	2,171
営業利益	3,174	3,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	107
為替差益	43	—
その他	30	10
営業外収益合計	249	118
営業外費用		
支払利息	84	65
為替差損	—	413
その他	12	10
営業外費用合計	97	489
経常利益	3,326	2,827
特別利益		
補助金収入	—	155
特別利益合計	—	155
特別損失		
減損損失	—	310
特別損失合計	—	310
税金等調整前四半期純利益	3,326	2,671
法人税、住民税及び事業税	1,135	855
法人税等調整額	△33	60
法人税等合計	1,101	916
四半期純利益	2,224	1,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,224	1,754

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,224	1,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	58
為替換算調整勘定	192	△288
その他の包括利益合計	152	△229
四半期包括利益	2,377	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,377	1,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、自己株式1,100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,490百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、2025年3月31日付で自己株式1,000,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,254百万円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	696 百万円	719 百万円
のれんの償却額	34 "	39 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,802	772	3,574	—	3,574
中国	1,366	179	1,546	—	1,546
アジア	2,097	18	2,115	—	2,115
イギリス	—	2,251	2,251	—	2,251
アメリカ	—	2,524	2,524	—	2,524
その他	18	105	124	—	124
顧客との契約から生じる収益	6,285	5,852	12,137	—	12,137
外部顧客への売上高	6,285	5,852	12,137	—	12,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,285	5,852	12,137	—	12,137
セグメント利益	296	2,878	3,174	—	3,174

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より、エピフォトンクス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては343百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	3,033	957	3,991	—	3,991
中国	1,519	507	2,026	—	2,026
アジア	1,787	28	1,816	—	1,816
イギリス	—	2,384	2,384	—	2,384
アメリカ	—	2,155	2,155	—	2,155
その他	18	87	105	—	105
顧客との契約から生じる収益	6,359	6,120	12,480	—	12,480
外部顧客への売上高	6,359	6,120	12,480	—	12,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,359	6,120	12,480	—	12,480
セグメント利益	555	2,642	3,198	—	3,198

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc. に関し、開発スケジュール及び設備投資計画を見直した結果、有形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては310百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、上記（固定資産に係る重要な減損損失）のとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては273百万円であります。